

一〇、忘れられたホロコースト——二度目のレイプ

今日、アメリカ合衆国のどこであろうと、あるいはその他の世界の多くの場所で、アウシュビッツの恐ろしいガス室の写真を見たことのない子どもがいるだろうか？　あるいは、若いアンネ・フランクの印象的な物語を全く知らない子どもがいるだろうか？　さらに、少なくともアメリカ合衆国の小学生は、アメリカ合衆国が日本の広島市と長崎市に投下した原子爆弾の破壊的な効果について教えられている。では、多くのアメリカ人に、子どもでも大人でも、あるいは高い教育を受けた成人も含め、南京大虐殺について訊ねたらどうなるだろう。そのほとんどの人が六〇年前の南京で何が起こったのかを全く聞いていないことが明らかになるだろう。公的機関に所属する、ある著名な歴史家は、私に、彼女の大学院での日々で、この問題を取り上げたことは一度もなかったことを認めた。プリンストン大学に学んだある法律家は私に弱々しい口調で、彼女は中国と日本が戦争していたことすら知らなかったと言った。彼女の第二次世界大戦の太平洋戦争の知識は真珠湾と広島だけだった。この無知は、この国のアジア系アメリカ人にまで広がっている。その一人が私に披露した地理と歴史についての理解は目もあてられないようなものだった。彼女は私に聞いた。「南京？　なにそれ、王朝？」

六〇年前にアメリカの新聞の一面を飾ったあの事件は、ほとんど跡形もなく消え去っているように見える。この事件には「シンドラーのリスト」と同じような劇的な要素があるのに、ハリウッドは大虐殺を取り上げた映画を主力作品として撮ろうとしてこなかった。そして最近まで、アメリカの小説家も歴史家も、これについて書かない道を選んできた。

そんな事情を見るにつけ、私は殺害された三〇万人の中国人の歴史が、日本の占領下で彼ら自身が消滅したのと同じように消滅して、いつか世界が南京大虐殺はでつち上げで作り事だと主張する日本の政治家たちを信じるようになる日がくるのではないかと思ひ、恐ろしくなる。虐殺など何も起こらなかったのだと。本書を書くにあたり私は、歴史を探求するだけでなく、歴史編修を探索しなければならぬという視点を自己に課してきた。ある事件を歴史に残し、残りのものを忘却させるものは何なのか？ 南京大虐殺のような事件が、一体どうやって日本の（あるいは世界の）集合的な記憶から消え去っていくのだろうか？

南京大虐殺が広く認知されてこなかった理由の一つは、明らかに戦後のドイツと日本の戦争犯罪の取り扱ひ方法の相違に根ざしている。多分ドイツは、歴史上のどのような国よりも、政治的な自意識を、個々のナチ党員だけではなく戦争のときの政府それ自身が戦争犯罪について有罪であるという踏み込んだ認識に適合させてきた。しかし、日本の政府が、自己に対し、あるいは日本の社会に対して、同じことを強いたことは全くなかった。その結果、日本の社会に苦痛に満ちた真実を直視させようと勇敢に戦う一部の人がいるとはいへ、ほとんどの日本人は戦争犯罪を個々の兵士の隔絶された行為とみなし、あるいは単純に起こらなかった事件であるとさえみなしてきた。

日本では、第二次世界大戦時に何が起こったかについて、挑戦的な議論が提起され続けている。現在の人気のある歴史修正主義者の見方によれば、この国は戦争のときの民間人の大がかりな殺害について、いかなる責任をも負わないということである。日本人は自存自衛のために、そして西欧帝国主義支配からアジアを解放するために戦ったのである。さらに、その高貴な努力の報いに、日本は広島と長崎で究極的な犠牲者になったのだという。

この自己満足的な歴史の理解は今でも日本の歴史教科書の中にその居場所を確保していて、そこでは南京大虐殺を全面的に無視するか、または軍の行為についての日本にだけ都合のよい解釈を語っている。この政治的な色眼鏡の究極にあるのは、日本の超国家主義者の、これらの教科書は次世代に本当の歴史を語っていないのではないかと仄めかす反対者を沈黙させるための、訴訟から死まで、実に暗殺までもあらゆる方法に訴えた威嚇である。

しかし、歴史を書き直そうとしているのは狂信的な先端の集団だけではない。一九九〇年に、日本の保守政党である自由民主党の指導的な党員で、『No』と言える日本』などのベストセラーの著者である石原慎太郎がプレイボーイ誌のインタビュ記者に語った。「日本軍が南京で虐殺をおこなったと言われていますが、これは事実ではない。中国側の作り話です。これによつて日本のイメージはひどく汚されましたが、これは嘘です」。

当然、この発言は世界中の研究者とジャーナリストを激怒させた。一人は「日本が南京大虐殺を否定することは、ドイツがホロコーストを否定することと政治的に同じだ」と断言した。しかし、弾劾によつて石原を黙らせることはできなかつた。彼の応えは激烈な反撃だった。主張を覆す圧倒的な証拠を前に

して、彼は反証を展開した。世界は、極東国際軍事法廷が被告を南京大虐殺での役割について裁いたときまで、南京大虐殺を知らなかった。日本の従軍記者も、西側の記者も虐殺が行われているときの記事を書いていない。ニューヨーク・タイムズのフランク・ティルマン・ダーディンは、虐殺を目撃していない。聖公会牧師のジョン・マギーは一人が殺されるのを見ただけだった。

一九九〇年には、もちろん、ジョン・マギーは生きていなかった。自分を守るために反論することはできなかつたが、彼の息子のデイヴィッド・マギーが石原の主張を論駁すべく労を執つた。彼はメディアのインタビュアーに答え、南京大虐殺のシンポジウムに出席し、そこで彼の父親の記録文献を朗読し、彼の父親が日本の残虐行為を撮影するときに使用した実際のカメラを展示した。フランク・ティルマン・ダーディンは生きていたので直接行動した。サンディエゴで引退生活を送っていた彼は、石原の言葉を論駁するために記者会見を行い、そこで記者たちに、確かに彼は一九三七年の記事で、上海から南京までの農村地区を平和だと描写したが、この記事は日本軍が南京への進軍を開始する二ヶ月前に書いたものと説明した。

それ以外の石原の主張は、たやすく論破できるものである。当時の西側の新聞を見れば、多数の残虐行為の記事が見つかるし、日本の新聞ですら、虐殺の詳細な話を掲載していたのである。ダーディンについて言えば、彼の記事は当時のものだっただけではなく、ニューヨーク・タイムズの一面に印刷されていた。ジョン・マギーの手紙には、次のような一説がある。「女性の強姦は描写することもできない想像を超えたもの」であり、「私が言える限りでは、市内のどの街路にも、裏道にも死体がある。そして、私は下関を含む非常に広い地域を回ってきている」。

しかし、石原はやめなかつた。彼は続けて、中国の南京大虐殺の主張が、アメリカの広島、長崎の爆撃の意思決定に影響を与えたのだと主張した。前の陳述の一つ一つがそれぞれ論駁されて繰り返すことが不可能になったので、石原は微妙に論点をずらした。しかし、ある一点では毅然として自説を守った。曰く、たとえ、ドイツ人がユダヤ人の殺害について謝罪したとしても、それは日本人が同じことをしなければならぬことを意味しない。日本人はいまだかつて、何らかの非道について、自らが有罪だと認めたとはいない。

『プレイボーイ』誌のインタビュアーによつても、石原の経歴には傷がつかなかつた。しかし、ほかの人が彼と同じように運が良いとは限らなかつた。

——激論の渦中に巻き込まれた男の一人に、永野茂門陸将がいた。一九九四年の春、彼が法務大臣に就任してから何日も経たないうちに、彼は毎日新聞のインタビュアーを受けたが、これが彼の政治的な自殺に発展した。「私は南京大虐殺などはでっち上げだつたと思う」。彼は新聞社に語つた。「私はその直後に南京にいた」。彼はさらに続けて、朝鮮の慰安婦は性奴隷ではなく「公娼」だと言ひ、日本が「潰されそう」だつたから、戦争をする以外の選択肢がなかつたのだと論じた。彼の発言に対してアジア各地から巻き起こつた猛烈な反発のために、彼は面目を傷つけられたまま辞任させられた。

——一九八六年九月に、藤尾正行文部大臣は、南京大虐殺は「単に戦争の一部」だつたと宣言して、経歴に傷をつけることになつた。文藝春秋のインタビュアーで藤尾は南京大虐殺当時の日本人の行為を弁護し、死者数は誇張されていると主張した。彼はまた、朝鮮は自分の意思で植民地化を受け入れたのだと主張し、東京裁判は「人種的報復」で、「日本の力を奪う」意味があつたとも主張した。彼は、「歴史

と伝統を通じて日本精神を復元するにだけ」このような発言をしたのだが、その代償は彼の地位だった。その月に、日本の中曾根康弘首相は彼を罷免した。

——奥野誠亮は、戦争中、有名な特高（日本の秘密警察）の梟の課長だった。戦後、彼は出世して法務大臣になり、文部大臣にもなった。一九八八年以前に彼は日本の国土庁長官になり、閣僚の中では三番目の位置につけていた。しかし、その年の春に（A級戦争犯罪人が祀られ、拜まれている）靖国神社に参拝し、彼の第二次世界大戦に対する本当の見解を明らかにしたときに、彼の零落が始まった。「侵略の意図はなかった」。奥野は新聞記者に語った。「白色人種がアジアを植民地にしていた。それが日本だけが悪いことにされた。だれが侵略国家か。白色人種だ。何が日本が侵略国家か、軍国主義か」。彼の発言はアジア中に騒動を起こしたために、奥野は自分の言葉を調整した。「私は日本が侵略者ではなかったと言っている。私は日本だけが侵略者ではなかったと言ったのだ」。五月には、奥野は辞任させられたが、最後まで自説を曲げなかった。彼は、辞職するのは政府から圧力をかけられたからで、前言を撤回するつもりはない、と言った。

——一九九四年八月、桜井新環境庁長官は、日本は侵略戦争をしようと思つて戦つたのではないと述べた。中国の強い抗議（中華人民共和国外交部のスポークスマンは「中国政府は、日本の閣僚が厚かましくも再び歴史的な事実を歪める発言をしたことを遺憾に思う」と述べた）に応え、村山富市は桜井の発言に対して謝罪した。彼はまた、「発言は不適切」という談話を発表して桜井を譴責し、彼に深夜の記者会見を開かせて、発言を撤回させた。

——一九九五年に、通産大臣で自民党の有力者である橋本龍太郎（後に日本の総理大臣になった）は、

第二次世界大戦での日本の意図は米英および「その他」とだけ戦うことだったと言った。彼は、日本は中国に対しては侵略的だったといわれても仕方がないが、他のアジア諸国に対しては侵略の意図はなかったのだと述べた。

本書の出版準備の最中にも、高官の否定発言は続いている。梶山静六内閣官房長官は、第二次世界大戦時の日本皇軍の性奴隷と強姦の被害者は自発的に契約した売春婦だったと述べて、幾つかのアジア諸国の憤激を浴びた。一九九七年の一月に、彼は日本軍の従軍慰安婦は「金のためだった」のであり、当時合法的に働いていた日本人の公娼と違わないと主張した。驚くべきことに、これらの言葉は、週末に行われる日本の橋本龍太郎首相と韓国の金泳三大統領との首脳会談の前日に発せられ、二人の首脳は梶山の発言に対して深い怒りを表明した。

後に梶山は謝罪のそぶりを見せたが、その謝罪が侮辱的で不真面目に見えたので批評家たちを激怒させた。内閣官房長官は彼の発言が「日韓首脳会談での不快感と韓国の人々の間の誤解を生じさせたこと」に遺憾の意を表したが、発言の撤回を彼は拒否した。梶山が自分の言葉で面倒を起したのはこれが初めてではなかった。彼は一九九〇年にアフリカ系アメリカ人を、地域に入ってきて荒廃させる売春婦にたとえた後に、法務大臣の地位を辞任させられた。

教科書問題

おそらく、日本の教育制度の不快で最も悪意的な面の一つは、教科書の検閲をとおして課される第二次世界大戦についての重要な歴史的情報への故意の妨害である。

日本の子どもたちは、ほとんど誕生の瞬間から、滑りやすい教育のピラミッドへの足がかりを求め、東大、つまり東京大学に入学するための先端にたどり着くために戦い始める。日本には、よい中学高校に入るための詰め込み主義の小学校があり、ここでは午前九時から午後六時まで勉強していて、よい小学校に入るための幼稚園があり、なんと赤ちゃんをよい育児所に入れる切符を保證するための独占的な妊婦の病室まであるという。

しかし、日本の有名な「受験地獄」の中で、学童たちは第二次世界大戦について、何を学ぶのだろうか？ 実は、ほとんど何も学んでいない。日本の教育制度全体が、ある特定の主題に対して、選択的な記憶喪失に罹っている。一九九四年までの日本の生徒たちは、裕仁の軍隊には、少なくとも二千万人の連合国の兵士とアジアの民間人の死に対する責任があったことを教えられなかった。一九九〇年代の初め頃の新聞記事が高校のある教師の話を紹介している。彼の生徒たちは日本とアメリカが戦争していたことがあったと教えられたときにびっくりしたという。生徒たちが最初に知りたがったのは、どちらが勝ったのかということだった。

どうしてこんなことが起こるのだろうか？ 日本の小中学校のすべての教科書は文部省の検定を受けなければならぬ。日本の批評家は、社会科の教科書が嚴重で詳細な審査に縛られていると指摘する。たとえば、一九七七年に日本の文部省は数百ページの分量がある標準的な歴史の教科書の第二次世界大戦に関する節を、わずか六ページに縮小した。その節はアメリカが東京を空襲している写真、広島の写真、そして日本の戦没者数から成っていて、相手側の死傷者、日本軍の戦時の残虐行為、あるいは中国人朝鮮人の強制連行と強制労働は無視されていた。

もし、一人の勇敢な改革戦士の努力がなかったら、この検閲制の多くは挑戦を受けないままでいたかもしれない。一九六五年に日本の歴史学者家永三郎は日本政府を訴えた。この訴訟は、三〇年間に及ぶ裁判闘争の始まりで、共感した日本の数千人の支持者の支援を獲得した。

家永に会った人は彼のひ弱さに驚かされる。この八〇代で禿頭の歴史家は歩くだけで震え、彼の声はほとんど囁いているかのようだった。しかし、その奥には、力強い意志が生きていた。

文部省は生徒たちのために南京大虐殺を記録しようとする家永の意図を妨害した。たとえば、教科書の原稿で家永は書いた。「南京占領直後、日本軍は多数の中国軍民を殺害した。南京大虐殺とよばれる」^{アトロシティー}。検定者が意見を書いた。「このままでは、占領直後に、軍が組織的に虐殺をしたというように読みとれるので、このように解釈されぬよう表現を改めよ」。

最終的に、家永の抗議を抑えて、この段落は次のように書き換えられた。「日本軍は、中国軍のはげしい抗戦を撃破しつつ激昂裏に南京を占領し、多数の中国軍民を殺害した。南京大虐殺とよばれる」^{アトロシティー}。この文章は虐殺に対する家永の議論と文部省の立場を折衷させていて、検閲官を満足させるものかもしれない。残念ながら、この文章には虐殺が白熱した戦闘の中で起こったという意味があり、単純に真実ではない。

検定者は家永に、強姦の記述全体を削除するよう要求した。「軍隊において士卒が婦女を暴行する現象が生ずるのは世界共通のことであるから、日本軍についてののみそのことを言及するのは、選択・配列上不適切であり、また特定の事項を強調しすぎる」というのである。

「侵略」という言葉でさえ禁句だと考えられた。検閲者は書いた。「侵略は、倫理的に否定的な含意を

もつ用語である」。文部省は、戦争のときの日本社会の風潮を非難する家永の努力にも苛立った。次の段落が問題視された。「戦争は『聖戦』として美化され、日本軍の敗北や戦場での残虐行為はすべて隠蔽されたため、大部分の国民は、真相を知ることができず、無謀な戦争に熱心に協力するほかない状態に置かれた」。文部省は、「日本軍の残虐行為」と「無謀な戦争」という表現が、第二次世界大戦時の「日本の立場と行為に対する一方的な批判だ」として、この一節を削除させた。

一九七〇年に家永が勝訴すると（東京地方裁判所の杉本良吉裁判長は、教科書の審査は事実の誤りと誤記の訂正を超えるべきではないと裁定した）、過激な超国家主義者が原告側弁護士、判事、そして家永自身に対する死の恫喝をかけ、ごろつきたちが家永の家の前で鍋や壺を叩き、スローガンを叫んで、夜も眠れないような状態にした。警察が家永を警護しなければならず、彼の弁護士団が法廷に出入りするときには秘密のドアを通った。

家永は、一九四八年に学士院賞を受賞したほかには（彼はそのとき「政治音痴」だったと認める）、歴史関係の公的な賞の選定委員会から一貫して無視されてきた。しかし、この歴史学者は歴史自体の中に地位を勝ち取ったのである。家永がその努力によって、その名を非常に広く知らしめたことにより、極度に保守的な文部省の変更を求めるよう外国が抗議するようになった。一九八〇年代には数々の訴訟や政治行動が徐々に報われ始めた。一九八二年に、日本の高校の歴史教科書における南京大虐殺の歴史の歪曲は日本国内の白熱した問題になっていたが、国際外交の危機にまで発展した。日本の四つの主要紙のすべてが一面にこの問題の記事を掲載した。中国と韓国の政府は、日本がその侵略の歴史を記憶から抹消し、若い世代に軍国主義を復活させる基礎を築こうとしていることを非難する正式な抗議を提出

した。しかし、日本の文部省教科書用図書検定調査審議会の委員は記者に「米ソについては一、二行なのに、南京大虐殺は三行も五行も書く。これでは、日本人がいかに残酷かをいうためだと受けとれる。日本軍への誹謗だよ」といつて、自己を正当化しようとした。

最後に、教科書問題が知れ渡った結果、二つの成果が達成された。第一に、第二次世界大戦の歴史を塗りつぶそうとする文部省の方針を頑固に擁護していた藤尾正行文部大臣が罷免された。第二に、文部省内で、南京大虐殺はとうてい無視できないものだという意識が高まった。藤尾の罷免の前に、日本を守る国民会議が準備していた右翼教科書は、南京大虐殺を次のような論調で要約していた。「南京の攻防戦は、激烈をきわめた。このとき、中国軍民のこうむった犠牲（いわゆる南京事件）について、中国は日本側に強く反省を求めている」。藤尾の罷免後、文部省はこの段落を次のように書き直した。「南京の攻防戦は、激烈をきわめた。陥落後、日本軍が中国軍民を多数殺傷したことが報道され、国際的に非難をうけた（いわゆる南京大虐殺）」。

もちろん、教科書の検閲の問題は解決には遠い状態である。南京大虐殺を公然と否定する代わりに、日本の役人の一部はその規模の最小化に焦点を置いている。一九九一年に、文部省の検定者は南京大虐殺の中国人の死者数の言及をすべて取り除くよう命令した。当局はその人数を検証するための十分な証拠がないと信じているというのである。三年後に、文部省は教科書の著者に、南京大虐殺で日本兵が一日で殺した人数を二万五千から一万五千に減らすことを強いた。元の版の教科書は一日に二万五千人の捕虜が「始末」されたという日記の説明を引用していた。しかし、文部省の圧力を受けた教科書の出版社は日記の引用を短くし、次のようにした。「佐々木部隊は一万五千人の人々を処理した」。

学术界による隠蔽

少数の例外は別にして、日本の学术界は南京大虐殺の研究を避けてきた。あるものは、この主題が歴史研究の価値のある対象になるための、あるいは歴史家が日本人の非行を判断するための十分な時間が過ぎていないと主張してきた。また、日本人の戦時の誤った行為への批判に対して、憤然と反撃するものさえない。「我々はいつまで、我々の犯した誤りについて、謝罪しなければならぬのか？」ある人は興奮して言った。

他のものは日本の弁解者として行動し、むしろ保守的な日本の超国家主義者と同盟して、大虐殺の重要性と死者数を最少にしようとしている。南京大虐殺の歴史と第二次世界大戦史のその他の性質を歪曲する改革運動に自ら立ち上がった有名な歴史修正主義者が、東京大学教育部教授の藤岡信勝である。彼の煽動的な主張は、たとえば、南京大虐殺で殺された人数は中国人が主張するものよりも遙かに少ないとか、南京のほとんどの被害者は民間人ではなくゲリラ兵だったとか、あるいは日本軍によるアジアの性奴隷、あるいは「従軍慰安婦」は、通常の売春婦だったとかいうようなものである。藤岡はこの女性たちが金銭的な補償を受け取ることを「籤を引く」ことと同一視し、日本政府にこれらの女性たちへの謝罪の言葉を撤回するだけでなく、日本の歴史教科書から彼女らに関する情報をすべて取り除いてしまうよう要求した。

日本では、南京大虐殺のまじめな研究の多くは、フリーの著述者やジャーナリストなど、伝統的な学術社会の外側で営まれている努力に委ねられている。工場労働者である小野賢二の例は、その最も重要

なものである。一九八八年に彼は、南京大虐殺の時期に会津若松連隊に属していた地域の農民たちへのインタビュを開始した。独身だった小野には、この課題に打ち込む時間があった。彼は工場のシフト勤務の間に三六時間の休息時間を使用でき、扶養責任のある家族もいなかった。六年後、小野は六〇〇軒の家を訪れ、二〇〇人の人にインタビュし、三〇ほどの日記のうち二〇の日記を複写し、七人のインタビュをビデオテープに撮影したということだった。彼の発見の一部は、「週刊金曜日」に掲載され、日本人の取材源だけに基づいた、初めての労作として高く評価された。一九九六年に、彼は共著で南京大虐殺についての重要な著作を書いたが、ずっと日本人の報復の影を感じながら暮らしており、右翼の狂信者の餌食になるのを恐れ、写真を撮られることも拒否している。

自主規制

日本の検閲は、教科書検定を行う政府だけが実施するわけではなく、自分自身を監視するという形で、メディア自身によっても行われている。いろいろな意味で、私的な主体によって行われる自主規制は、重要な一点を微妙に厳しく狙い撃ちすることができるので、政府の検閲よりも陰険である。

映画「ラスト・エンペラー」の南京大虐殺のシーンに配給元が施したことを見れば、日本で機能している検閲制がどのようなものであるかが暴き出される。一九八八年に、映画配給会社の松竹富士株式会社は、ベルナルド・ベルトルツチ監督の溥儀の伝記映画から、南京大虐殺を描写する三〇秒のシーンを除去した。当然、これを知ったときに、ベルトルツチは怒り狂った。彼は声明を公表した。「日本の配給元は、私の許可なく、私の意思に反して、私に知らせることすらせずに、南京大虐殺の全シーンをカッ

トしただけでなく、私とプロデューサーのジェレミー・トーマスが映画を切断する基本的な同意を与えていたと新聞社に発表した。これは絶対的な虚偽であり、不快極まりないことだ」。

ベルトルツチの抗議により、配給元は切り取られたシーンを即座に復元した。彼らは自分たちの行いについて、さまざまな弁解をした。松竹富士株式会社の窪谷元之代表取締役は、「混乱と誤解」について謝罪し、彼の会社が南京大虐殺のシーンを日本で見せるのは「刺激的すぎ」だと考えたと説明した。「フィルムのカットは私たちの独自の判断です。私たちはそれがこんなに大きな問題になるとは考えもしませんでした」と彼は言った。松竹富士株式会社のもう一人のスポークスマン斉藤みつひろ (Saito Misuhiro) は、「日本の観客のために」そのシーンを除去したのだと言った。日本の映画評論家の中根たけひこ (Nakanetake Takehiko, a Japanese film critic) は、そのシーンをカットする決定は、配給元の臆病さと超国家主義者の暴力的威嚇の両方から生じたと推測する。「私は、映画の配給元と多くの劇場経営者の両方が、映画館の外で揉め事が起こるのを怖れたのではないかと思っています。これらの人々の中には、戦争のときの中
国における日本の行動は、聖戦の一部だったとまだ信じている人がいるのです」。彼は記者にそう言った。

南京大虐殺をめぐる論争

南京大虐殺に関する書物を著した勇氣ある日本人は、しばしば容赦ない攻撃に向き合うことになる。

洞富雄と本多勝一の例を挙げてみよう。早稲田大学の日本史の教授である洞富雄は一九六六年に、中国で行った虐殺を調査するために中国を訪れた。後に彼は、南京大虐殺に関する彼の研究を数冊の著作にして出版した。朝日新聞社の著名なジャーナリストだった本多勝一は、一九七〇年代と一九八〇

年代に中国本土に行つて南京大虐殺の生存者にインタビューし、日本の出版界で南京大虐殺を議論するというタブーを破つた。最初、彼の調査は「朝日新聞」に連載され、後に増補されて一冊の書物になった。洞および本多はいずれも、日本軍の兵士は一九三七年から一九三八年にかけて三〇万人前後の人々を殺害したという結論に達した。

両者はいずれも、日本で強暴な反動にさらされた。洞と本多に対するもつとも激しい批判者の一人は超保守派の論客鈴木明で、彼は『「南京大虐殺」のまぼろし』と称する論文によつて二人の調査に挑戦した。鈴木は、本多や洞の記述のいくつかは捏造であり、南京大虐殺を実証する基本的な資料が存在しないから、南京大虐殺は「まぼろし」であると主張した。彼の論文をもとにして出版された本は、文藝春秋ノンフィクション賞を受賞し、文芸批評家は彼の「すぐれた勇氣」を絶賛した。洞が鈴木に対する反論を連載するやいなや、日本の幾人かの有名な著述家が鈴木を擁護すべく立ち上がった。

もう一人の論者は松井石根の庇護を受けたと自称する田中正明である。一九八四年に彼は本多に対抗するために、松井の陣中日記を資料に使用した『「南京大虐殺」の虚構』という本を出版した。田中は、本多を「敵のプロパガンダ」を吹聴したと非難し、ヨーロッパや中国とは異なり、「歴史上：日本にないのは、計画的、組織的な大量虐殺だ」と主張した。その理由は、彼によれば、日本人が西欧人や中国人とは異なる「価値基準」をもっているからだというのである。多くの歴史修正主義者が田中の後に殺到し、本多と洞への攻撃に参加した。田中の本の前書きを書いた右翼の論客渡部昇一も、本多は「当時の日本軍将士、日本人一般、更にこれから生まれてくるわれわれの子供に対して犯罪的である」と論難した。

やがて、二つの陣営間での激しい論争が沸き起こった。一方の陣営は洞、本多およびその支持者から

なるリベラルな「虐殺派」で、もう一方は鈴木と田中が率いる保守の「まぼろし派」である。リベラル陣営はその調査結果を「朝日新聞」やその他の雑誌に公表し、保守派は「文藝春秋」、「諸君!」、「正論」といった右翼的な出版物に寄稿した。リベラル派は日本政府に中国での戦争犯罪の謝罪を要求したが、保守派はそのような謝罪は兵士たちへの侮辱であり、外国による日本への内政干渉であると考えた。

皮肉なことに、歴史修正主義者が南京大虐殺を否定するために、「虐殺派」に対する反証として始めた調査の資料が、彼ら自身の議論を反駁することになった。たとえば、一九八〇年代に旧陸軍将校の親睦・研究団体である偕行社は、南京大虐殺を否定するため、一万八千人の会員に証言を求めた。結果は「まぼろし派」を狼狽させるものであり、多くの偕行社の会員は南京大虐殺の詳細を確認し、虐殺の内容を証言したが、それは日本の強硬な保守論者でもぞつとするようなものであった。松井の配下にいた一人の将校は、参謀将校の命令による捕虜の殺害を一二万人前後と見積もった。しかし、のちに彼はそれを「数万人を下らない」という数に変更した。これが圧力を受けてのものであることは疑問の余地がない。しかし、その証言はこの調査の本来の目的を無効にし、偕行社の雑誌の連載のまとめの部分で、編集者は「この大量の不法処理には弁解の言葉はない。旧日本軍の縁につながる者として、中国人民に深く詫びるしかない。まことに相すまぬ、むごいことであつた」と書いた。

しかし、やがてさらに驚くべき事件が起こった。一九八五年、大衆歴史雑誌「歴史と人物」は、新たに刊行された松井の陣中日記に九〇〇箇所もの誤りがあるのを発見した。そのほとんどは、一次資料への意図的な改竄であり、この露見は日本中の歴史家を憤慨させた。それ以上に驚くべきことは、それらの改竄を行なった人物が、歴史の歪曲について強固な批判を論じていた田中正明その人であったことで

ある。

脅迫

南京における自分の犯罪を公然と認めた日本の最初の古参兵である東史郎に起こったことは、日本の脅迫システムにおける壮観で最悪の例である。一九八七年に、彼は元日本軍兵士として初めて、南京大虐殺での自分の役割を公開の場で謝罪し、衝撃を走らせた。大虐殺の五九年目の記念式典に参加するために、南京へ出発する前日に、彼は京都で新聞社とテレビ局に対して記者会見し、記者たちの質問に答えた。その結果は殺到する批判と殺人の脅迫だった。自分自身を護るために、東は会社を退職し、京都市の外の小さな村に引越し、そこで警棒、棍棒、催涙スプレー、鎖、メリケンなどの武器を保管する武器庫を作った。

長崎市長本島等の受難は、彼が市議会で共産党員に、天皇の戦争責任についての彼の考えを質問されたときに始まった。それは、一九八八年二月七日の、真珠湾攻撃から四七年目の記念日のことだった。そのとき、天皇裕仁は癌のために遠からぬ死を目の前にして、国中が、休日の祝い事を中止して昭和時代の終わりを悲しんでいた。本島は、海外の戦争に関する記事を読み、自分でも軍隊生活を送った経験から考えて、天皇の戦争責任はあると思うと答えた。彼の表明に対して、即座の激しい反応が返った。翌日、憤激した市議会議員や自由民主党の県連が彼の言葉を撤回することを要求したが、彼は「自分の心を裏切る」ことはできないといって拒絶した。

そこで彼の反対者は、暴力的な宣伝行動で嫌がらせをし脅迫して、市長を跪かせようとした。自由民

主党は県連の顧問を解任しただけでなく、さらに進んで県知事に市長への政治的な協力を拒否するよう説得した。右翼集団は本島の死を叫んだ。一九八八年二月一九日、二四の超国家主義集団が三〇台の街宣車で長崎市内を走り回り、「天誅」による本島の死を要求する言葉を叫んだ。二日後、長崎で氣勢を上げていく集団は六二に増え、街宣車の数は八二台になった。神社本庁を含む多数の保守組織が彼の弾劾を叫んだ。一九八九年一月七日の裕仁の死から二週間も経たないうちに、右翼の狂信家が背後から本島を撃った（実際は本島元市長が狙撃されたのは、昭和天皇の死の一年と一〇日経った一九九八年一月一八日——訳者）。弾丸は彼の肺を貫通したが、市長は奇跡的に生きのびた。暗殺の試みは全国の右翼過激派を感激させ、ほとんどがその行為を「天罰」以外の何ものでもないと言張した。